



平成 17 年 11 月 11 日

6. 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 岡村製作所
コード番号 7994

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
神奈川県

(URL <http://www.okamura.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久松 一良

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 佐藤 潔

TEL(045)319-3445

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

単元株制度の採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	95,426	(1.2)	3,135	(16.5)	3,557	(11.2)
16年9月中間期	94,315	(10.4)	3,754	(78.6)	4,005	(70.9)
17年3月期	194,391	(7.5)	7,559	(32.6)	8,012	(32.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,146	(11.5)	19	13
16年9月中間期	2,425	(75.5)	21	61
17年3月期	4,666	(36.2)	41	58

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 112,192,771株 16年9月中間期 112,254,246株
17年3月期 112,238,216株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00		
16年9月中間期	3	75		
17年3月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	154,866	62,886	40.6	560 59
16年9月中間期	144,931	55,230	38.1	492 04
17年3月期	157,112	58,039	36.9	517 27

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 112,180,584株 16年9月中間期 112,247,488株 17年3月期 112,202,594株
期末自己株式数 17年9月中間期 210,946株 16年9月中間期 144,042株 17年3月期 188,936株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	203,500	9,800	6,900	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 51銭

上記の予想につきましては、発表日現在の見通しに基づくものであり、今後の不確定な要因により実際の業績が予想数値と異なる場合があります。

7. 個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
(資 産 の 部)						
. 流 動 資 産						
現 金 お よ び 預 金	16,019		15,892		15,024	
受 取 手 形	10,001		8,673		10,150	
売 掛 金	36,891		36,986		45,059	
有 価 証 券	121		121		121	
た な 卸 資 産	9,772		13,431		12,025	
繰 延 税 金 資 産	947		883		1,336	
未 収 入 金	369		510		511	
そ の 他	1,456		1,256		1,713	
貸 倒 引 当 金	316		198		356	
流 動 資 産 合 計	75,264	51.9	77,556	50.1	85,586	54.5
. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
建 物	12,824		11,949		12,381	
機 械 お よ び 装 置	6,135		6,654		6,654	
土 地	20,738		20,714		20,712	
建 設 仮 勘 定	223		170		61	
そ の 他	2,729		2,799		2,900	
有 形 固 定 資 産 合 計	42,651	29.4	42,288	27.3	42,710	27.2
2. 無 形 固 定 資 産	1,728	1.2	2,417	1.6	2,009	1.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	20,055		27,301		21,677	
繰 延 税 金 資 産	87		-		-	
そ の 他	5,325		5,464		5,299	
貸 倒 引 当 金	181		161		170	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	25,287	17.5	32,604	21.0	26,806	17.0
固 定 資 産 合 計	69,667	48.1	77,309	49.9	71,526	45.5
資 産 の 部 合 計	144,931	100.0	154,866	100.0	157,112	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		(%)		(%)		(%)
. 流 動 負 債						
支 払 手 形	14,466		15,043		16,158	
買 掛 金	26,713		27,881		32,669	
短 期 借 入 金	13,100		11,500		16,400	
一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,020		4,410		3,940	
一 年 内 償 還 予 定 社 債	5,000		-		-	
未 払 法 人 税 等	1,705		1,030		1,960	
賞 与 引 当 金	1,498		1,494		2,198	
そ の 他	1,823		1,786		2,434	
流 動 負 債 合 計	65,326	45.1	63,146	40.8	75,761	48.2
. 固 定 負 債						
社 債	5,000		10,000		5,000	
長 期 借 入 金	5,820		3,210		4,140	
繰 延 税 金 負 債	-		3,032		329	
退 職 給 付 引 当 金	11,386		10,347		11,618	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	392		411		424	
長 期 預 り 金	1,775		1,831		1,799	
固 定 負 債 合 計	24,375	16.8	28,833	18.6	23,312	14.9
負 債 の 部 合 計	89,701	61.9	91,979	59.4	99,073	63.1
(資 本 の 部)						
. 資 本 金	18,670	12.9	18,670	12.1	18,670	11.9
. 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	16,759		16,759		16,759	
資 本 剰 余 金 合 計	16,759	11.6	16,759	10.8	16,759	10.7
. 利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	1,874		1,874		1,874	
任 意 積 立 金	9,727		9,614		9,727	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,495		8,873		7,315	
利 益 剰 余 金 合 計	17,096	11.8	20,362	13.1	18,916	12.0
. その他有価証券評価差額金	2,781	1.9	7,230	4.7	3,809	2.4
. 自 己 株 式	78	0.1	136	0.1	117	0.1
資 本 の 部 合 計	55,230	38.1	62,886	40.6	58,039	36.9
負 債 お よ び 資 本 の 部 合 計	144,931	100.0	154,866	100.0	157,112	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕		当 中 間 期 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕		前 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
. 売 上 高	94,315	100.0	95,426	100.0	194,391	100.0
. 売 上 原 価	68,609	72.7	69,430	72.8	141,636	72.9
売 上 総 利 益	25,705	27.3	25,996	27.2	52,755	27.1
. 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	21,950	23.3	22,860	23.9	45,195	23.2
営 業 利 益	3,754	4.0	3,135	3.3	7,559	3.9
. 営 業 外 収 益	615	0.6	686	0.7	1,070	0.5
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	200		235		246	
そ の 他	414		451		824	
. 営 業 外 費 用	365	0.4	264	0.3	617	0.3
支 払 利 息	247		178		442	
そ の 他	117		86		175	
経 常 利 益	4,005	4.2	3,557	3.7	8,012	4.1
. 特 別 利 益	145	0.2	246	0.3	266	0.1
固 定 資 産 売 却 益	-		-		29	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	145		81		236	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		165		-	
. 特 別 損 失	126	0.1	109	0.1	310	0.1
固 定 資 産 除 却 損	84		44		242	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		5		0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		47		33	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	23		11		16	
減 損 損 失	18		-		18	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,024	4.3	3,694	3.9	7,969	4.1
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	1,350	1.4	740	0.8	3,730	1.9
法 人 税 等 調 整 額	249	0.3	808	0.9	427	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	2,425	2.6	2,146	2.2	4,666	2.4
前 期 繰 越 利 益	3,069		6,726		3,069	
中 間 配 当 額	-		-		420	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,495		8,873		7,315	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債発行時に、全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき金額を引当計上しており、その計上基準は支給見込額の当中間期対応負担額であります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年および15年）による按分額を発生した期より費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年および15年）による按分額を発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金利息（金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの）
為替予約取引	外貨建金銭債権（為替相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの）

(3) ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建資産および負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）および契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。また、為替予約取引については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それにとまなうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することとなります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「社内管理規定」に従い、経理部が行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.有形固定資産減価償却累計額	63,199 百万円	64,929 百万円	63,724 百万円
2.担保に供している資産	15,694 百万円	10,575 百万円	10,713 百万円
3.商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	2,781 百万円	7,230 百万円	3,809 百万円

(中間損益計算書関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.減価償却実施額	1,629 百万円	1,737 百万円	3,515 百万円

(リース取引関係)

所有権移転外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額			
	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	1,738 百万円	1,715 百万円	1,780 百万円
減価償却累計額相当額	1,265 百万円	1,361 百万円	1,378 百万円
中間期末(期末)残高相当額	472 百万円	354 百万円	401 百万円
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	338 百万円	338 百万円	343 百万円
1年超	571 百万円	392 百万円	487 百万円
合計	909 百万円	731 百万円	830 百万円
3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料	257 百万円	202 百万円	461 百万円
減価償却費相当額	163 百万円	134 百万円	339 百万円
支払利息相当額	22 百万円	16 百万円	42 百万円

4.減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間期、前中間期および前期のいずれにおいても子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

厚生年金基金の代行返上

当社の加入する岡村製作所厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月27日厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受け、また平成17年10月1日に過去分返上の認可を受けました。

これにより、当事業年度の損益に与える影響額は、特別利益として2,627百万円の見込みであります。